

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号
 氏 名 日本物流センター株式会社
 代表取締役 前田 茂

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本物流センター株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷蔵冷凍倉庫業・物流センター業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,519	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 8,960	(実) 7,834	(実) 5,434	(実)	(実) 8,389
	(調) 10,083	(調) 9,046	(調) 8,549	(調)	(調)
削減率		(実) 12.6%	(実) 39.4%	(実) %	(実) 6.4%
		(調) 10.3%	(調) 15.2%	(調) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	平均気温、在庫数量				原単位等の単位	t-CO2/℃、万ト
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	227.8	195.0	135.3		221	
活動量の値	39	40	40		-	
排出量原単位等の削減率		14.4%	40.6%	%	3.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	電力使用量の減少によって基準年度に対して温室効果ガス排出量が12.6%減少した。2022年6月にF級A側冷凍機を更新したことにより電力使用量を削減することが出来た。
第2年度	使用電気の排出係数低下により基準年度に対して温室効果ガス排出量が39.4%減少した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・部署単位で具体的な省エネ活動ができる仕組みを構築する。 ・省エネに関する研修体制を整備する。 ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、対策や課題等について周知を図る。 ○主要設備等の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用割合の高い設備を主体に設備単位によるエネルギー管理等の徹底を図る。 ○冷凍設備の省動力化 <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍設備の冷凍機本体や2次冷媒&熱交換器の省動力化を費用対効果で検討する。 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 <ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト用バッテリーは劣化が進んで効率が低下する為、買換えを進める。 ○建物の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・バースシャッターのシール関係の更新を行い断熱性向上に努める。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・部署単位で具体的な省エネ活動ができる仕組みを構築する。 ・省エネに関する研修体制を整備する。 ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、対策や課題等について周知を図る。 ○主要設備等の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用割合の高い設備を主体に設備単位によるエネルギー管理等の徹底を図る。 ○冷凍設備の省動力化 <ul style="list-style-type: none"> ・F級A側冷凍設備の更新。 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 <ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト用バッテリーは劣化が進んで効率が低下する為、買換えを進める。 ○建物の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・バースシャッターのシール関係の更新を行い断熱性向上に努める。
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・部署単位で具体的な省エネ活動ができる仕組みを構築する。 ・省エネに関する研修体制を整備する。 ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、対策や課題等について周知を図る。 ○主要設備等の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用割合の高い設備を主体に設備単位によるエネルギー管理等の徹底を図る。 ○冷凍設備の省動力化 <ul style="list-style-type: none"> ・F級B側冷凍設備の更新。 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 <ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト用バッテリーは劣化が進んで効率が低下する為、買換えを進める。 ○建物の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・バースシャッターのシール関係の更新を行い断熱性向上に努める。
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	規模：1,000kW、導入場所：東京事業所倉庫棟屋上	11年
	2022年度太陽光発電実績：1,305,840kwh	
	2023年度太陽光発電実績：1,447,915kwh	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	8,960 t-CO ₂	7,834 t-CO ₂	5,434 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,649 KL	4,370 KL	4,519 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東京事業所	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号	8,960	7,834	5,434	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度